

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,778	△7.6	3,297	△27.0	3,381	△28.3	2,063	△31.0
2021年3月期	72,308	1.6	4,518	0.5	4,718	7.0	2,990	7.7
(注) 包括利益	2022年3月期 2,094百万円(△36.2%)		2021年3月期 3,283百万円(25.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	135.12	—	7.0	6.4	4.9
2021年3月期	192.18	—	10.5	8.8	6.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 73百万円	2021年3月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,901	30,350	57.7	1,968.89
2021年3月期	54,082	29,687	54.2	1,893.06
(参考) 自己資本	2022年3月期 29,955百万円	2021年3月期 29,310百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,035	△2,088	502	9,283
2021年3月期	10,451	△2,661	△4,754	11,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	935	31.2	3.3
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	44.4	3.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,000	18.3	3,940	19.5	3,920	15.9	2,560	24.1	168.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,489,522株	2021年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,275,211株	2021年3月期	1,006,721株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,268,747株	2021年3月期	15,558,722株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2022年3月期：89,291株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,023	△10.3	2,675	△28.6	2,851	△26.1	1,777	△28.4
2021年3月期	65,798	0.2	3,746	△0.7	3,859	1.0	2,484	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	116.40		—					
2021年3月期	159.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	46,819	27,492	27,492	58.7	1,806.96	
2021年3月期	49,317	27,158	27,158	55.1	1,754.07	

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,492百万円 2021年3月期 27,158百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動に制限や停滞が生じていたものの、各種政策の効果や海外での経済の回復もあり、一部では持ち直しの動きも見られました。しかしながら、資源価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化するなか、ウクライナ情勢が加わり不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化等の重点施策が継続されるなど概ね堅調に推移し、また、民間建設投資は持ち直しの動きがみられましたが、全体としては建設資材の価格高騰等の影響が懸念される状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は70,027百万円（前期比8.8%減）と高水準な状況が続いたものの、受注高が63,896百万円（前期比2.5%減）と減少し、売上高は66,778百万円（前期比7.6%減）と減収となりました。

これにより営業利益は3,297百万円（前期比27.0%減）、経常利益は3,381百万円（前期比28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,063百万円（前期比31.0%減）それぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、16ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	62,467	57,342	△5,125
	地盤改良事業	14,305	12,974	△1,331
	ブロック事業	401	398	△3
	その他	40	24	△16
	調整額	△429	△711	△282
	全社計	76,784	70,027	△6,757
受注高	土木事業	30,492	27,865	△2,628
	地盤改良事業	31,446	32,473	1,027
	ブロック事業	4,364	3,474	△889
	その他	594	602	9
	調整額	△1,345	△518	827
	全社計	65,551	63,896	△1,654
売上高	土木事業	35,617	32,087	△3,530
	地盤改良事業	32,777	31,609	△1,169
	ブロック事業	4,367	3,704	△663
	その他	609	584	△25
	調整額	△1,063	△1,206	△143
	全社計	72,308	66,778	△5,530
営業利益	土木事業	2,235	987	△1,248
	地盤改良事業	2,314	1,862	△452
	ブロック事業	988	530	△458
	その他	△355	20	375
	調整額	△664	△102	561
	全社計	4,518	3,297	△1,221
次期繰越受注高	土木事業	57,342	53,119	△4,223
	地盤改良事業	12,974	13,838	864
	ブロック事業	398	169	△229
	その他	24	42	18
	調整額	△711	△23	688
	全社計	70,027	67,146	△2,881

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、国内での競争激化もあり27,865百万円(前期比8.6%減)と減少し、売上高は、受注の減少に加え工事の進捗遅れにより、32,087百万円(前期比9.9%減)と減収となりました。営業利益は、減収や工事の利益率低下により、987百万円(前期比55.8%減)と減益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
R3荒川中堤西小松川町地区護岸工事	国土交通省関東地方整備局
名古屋本線等 知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木(その11)工事	名古屋鉄道株式会社
高知自動車道 領石川橋他3橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社
主要な完成工事名	事業主体
東京外かく環状道路 中央ジャンクションAランプ橋他2橋(下部工)工事	中日本高速道路株式会社
都市計画道路殿町羽田空港線ほか道路築造工事	川崎市
限上川長野伏せ越し改築工事	国土交通省九州地方整備局

(地盤改良事業)

受注高は、32,473百万円(前期比3.3%増)と増加したものの、売上高は、工事の着工遅れ等により、31,609百万円(前期比3.6%減)と減収となりました。営業利益は、減収に加え、個別工事の利益率は変わらぬものの、保有の船舶・機械の減価償却費の増加等もあり、1,862百万円(前期比19.5%減)と減益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
北海道新幹線札幌トンネル(星置)工事	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
鳥海南バイオマス発電所新設工事	鳥海南バイオマスパワー株式会社
令和3年度 霞ヶ浦地区北ふ頭護岸築造(地盤改良)工事(その1)	四日市港管理組合
主要な完成工事名	事業主体
R2東関道築地地区地盤改良その1工事	国土交通省関東地方整備局
公共港湾工事(浚渫土処分場 地盤改良その1) 公共港湾工事(浚渫土処分場 地盤改良その2)	岡山県備中県民局
今治市大西水処理センター建設工事その4	日本下水道事業団

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が災害復旧需要の一巡により、3,474百万円(前期比20.4%減)となり、売上高は、3,704百万円(前期比15.2%減)と減収となりました。営業利益は、減収や固定費の増加により、530百万円(前期比46.4%減)と減益となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
阿武隈川上流鏡石・矢吹・玉川地区掘削等工事(2t型テトラポッド)	国土交通省東北地方整備局
金沢港(大野地区)防波堤(西)(改良)消波工事(65t型ドロソII)	国土交通省北陸地方整備局
佐賀港 港湾災害復旧工事(2災(港湾)第2号)(80t型テトラポッド)	高知県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,181百万円減少し、51,901百万円となりました。主に設備投資や投資有価証券の取得により固定資産は増加したものの、現金預金が減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,844百万円減少し、21,552百万円となりました。主に仕入債務（支払手形・工事未払金等及び電子記録債務）や未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて663百万円増加し、30,350百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や法人税等の支払などにより1,035百万円の支出超過（前連結会計年度は10,451百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券（持分法適用会社株式）の取得などにより2,088百万円の支出超過（前連結会計年度は2,661百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったものの、借入金の増加などから502百万円の収入超過（前連結会計年度は4,754百万円の支出超過）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,622百万円減少し、9,283百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動が継続されていくなかで、持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢が更なる資源価格の上昇や金融資本市場に影響を及ぼすことで、景気の下振れリスクが懸念されます。

次期の業績見通しにつきましては、主力とする公共建設投資は堅調に推移し、そのなかでも受注が期待できるプロジェクトが豊富なことから、受注高は76,000百万円（前期比18.9%増）と増加を見込んでおります。

売上高は受注の増加に加え、期首手持ち受注高は減少するものの、その進捗は順調に推移すると見込まれることから、79,000百万円（前期比18.3%増）と増収となる見込みです。

利益面におきましては、建設資材、エネルギー価格高騰の影響が懸念されることや固定費の増加はあるものの、増収効果により、営業利益は3,940百万円（前期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,560百万円（前期比24.1%増）とそれぞれ増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の次期の業績見通しは、次の通りです。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	57,342	53,119	△4,223
	地盤改良事業	12,974	13,838	864
	ブロック事業	398	169	△229
	全社計	70,027	67,146	△2,881
受注高	土木事業	27,865	33,100	5,235
	地盤改良事業	32,473	38,000	5,527
	ブロック事業	3,474	4,180	706
	全社計	63,896	76,000	12,104
売上高	土木事業	32,087	37,700	5,613
	地盤改良事業	31,609	36,700	5,091
	ブロック事業	3,704	4,180	476
	全社計	66,778	79,000	12,222
営業利益	土木事業	987	1,260	273
	地盤改良事業	1,862	2,130	268
	ブロック事業	530	570	40
	全社計	3,297	3,940	643

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置づけ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、中期経営計画での資本政策の基本方針では、キャッシュの配分につきましては、成長投資と株主還元を両立させることとし、利益還元目標として配当性向40%程度としております。

当期の期末配当金につきましては、本目標に沿って一株当たり60円とし、これが実施されれば当期の配当性向は44.4%となる見込みです。

また、次期以降の株主還元につきましては、一株当たり60円を予定しております。

○株主還元の推移

	当期	次期
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063百万円	2,560百万円
配当金	60円/株	60円/株
配当性向	44.4%	—

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,912	9,291
受取手形・完成工事未収入金等	21,383	10,040
契約資産	-	12,817
電子記録債権	2,172	1,047
有価証券	500	-
未成工事支出金等	988	863
販売用不動産	546	349
材料貯蔵品	881	856
未収入金	1,327	867
預け金	1,463	1,662
その他	484	1,373
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	41,578	39,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,288	2,397
減価償却累計額	△1,343	△1,384
建物及び構築物(純額)	945	1,012
機械装置及び運搬具	11,937	12,612
減価償却累計額	△9,520	△10,368
機械装置及び運搬具(純額)	2,417	2,244
工具、器具及び備品	15,474	15,325
減価償却累計額	△14,509	△14,494
工具、器具及び備品(純額)	965	831
土地	2,572	2,572
リース資産	763	1,024
減価償却累計額	△410	△410
リース資産(純額)	353	614
建設仮勘定	259	586
有形固定資産合計	7,510	7,859
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,266	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880	2,365
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	1,139	855
退職給付に係る資産	118	-
その他	670	656
貸倒引当金	△102	△96
投資その他の資産合計	3,728	3,801
固定資産合計	12,504	12,814
資産合計	54,082	51,901

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,832	6,219
電子記録債務	6,298	4,812
短期借入金	1,020	3,120
リース債務	144	202
未払金	1,001	487
未払法人税等	1,097	136
未払消費税等	1,382	1,573
未成工事受入金等	2,283	-
契約負債	-	1,576
完成工事補償引当金	88	78
工事損失引当金	57	3
賞与引当金	1,086	618
役員賞与引当金	62	23
その他	627	1,187
流動負債合計	22,976	20,036
固定負債		
長期借入金	145	125
リース債務	270	503
役員株式給付引当金	84	82
退職給付に係る負債	789	727
その他	132	78
固定負債合計	1,419	1,516
負債合計	24,396	21,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	10,684	11,812
自己株式	△1,131	△1,626
株主資本合計	29,309	29,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	187
為替換算調整勘定	△156	△117
退職給付に係る調整累計額	△33	△58
その他の包括利益累計額合計	1	12
非支配株主持分	377	394
純資産合計	29,687	30,350
負債純資産合計	54,082	51,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,215	62,560
兼業事業売上高	5,093	4,218
売上高合計	72,308	66,778
売上原価		
完成工事原価	56,642	53,509
兼業事業売上原価	3,158	2,307
売上原価合計	59,800	55,816
売上総利益		
完成工事総利益	10,573	9,050
兼業事業総利益	1,935	1,911
売上総利益合計	12,508	10,962
販売費及び一般管理費	7,989	7,664
営業利益	4,518	3,297
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	53	39
特許実施収入	11	11
為替差益	-	15
持分法による投資利益	-	73
保険解約返戻金	57	-
受取保険金	158	30
その他	17	29
営業外収益合計	296	202
営業外費用		
支払利息	22	23
支払手数料	31	33
支払保証料	27	20
為替差損	3	-
弔慰金	-	30
その他	13	12
営業外費用合計	97	118
経常利益	4,718	3,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	28
その他	1	-
特別利益合計	25	28
特別損失		
固定資産除却損	114	29
投資有価証券評価損	-	7
退職給付制度終了損	-	405
その他	1	4
特別損失合計	114	445
税金等調整前当期純利益	4,629	2,964
法人税、住民税及び事業税	1,546	595
法人税等調整額	71	287
法人税等合計	1,617	883
当期純利益	3,012	2,082
非支配株主に帰属する当期純利益	22	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,990	2,063

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,012	2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△1
為替換算調整勘定	△3	39
退職給付に係る調整額	171	△25
その他の包括利益合計	271	13
包括利益	3,283	2,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,260	2,074
非支配株主に係る包括利益	23	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	8,570	△636	27,691
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,990		2,990
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分		0		12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,114	△495	1,618
当期末残高	5,000	14,756	10,684	△1,131	29,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88	△153	△204	△269	356	27,778
当期変動額						
剰余金の配当						△877
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,990
自己株式の取得						△508
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	△3	171	270	20	290
当期変動額合計	102	△3	171	270	20	1,909
当期末残高	190	△156	△33	1	377	29,687

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	10,684	△1,131	29,309
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,063		2,063
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,128	△494	634
当期末残高	5,000	14,756	11,812	△1,626	29,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	190	△156	△33	1	377	29,687
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,063
自己株式の取得						△504
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	39	△25	11	18	29
当期変動額合計	△3	39	△25	11	18	663
当期末残高	187	△117	△58	12	394	30,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,629	2,964
減価償却費	1,351	1,650
退職給付制度終了損	-	405
のれん償却額	39	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	△468
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△39
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△238	△113
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△118	118
その他の引当金の増減額(△は減少)	4	△65
受取利息及び受取配当金	△54	△44
支払利息	22	23
持分法による投資損益(△は益)	-	△73
売上債権の増減額(△は増加)	5,166	△317
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	23	125
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△185	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△588	△3,116
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	47	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△707
投資有価証券評価損益(△は益)	-	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,253	195
未収入金の増減額(△は増加)	△272	460
預け金の増減額(△は増加)	△223	△199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	328	△181
その他の流動負債の増減額(△は減少)	130	325
その他	292	147
小計	11,667	1,192
利息及び配当金の受取額	54	41
利息の支払額	△20	△23
法人税等の支払額	△1,250	△1,855
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	-	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,451	△1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△500	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,466	△1,818
有形及び無形固定資産の売却による収入	73	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△283	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△388
会員権の取得による支出	-	△8
貸付けによる支出	△4	△826
貸付金の回収による収入	9	392
保険積立金の解約による収入	495	-
その他	18	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△2,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,711	2,099
長期借入金の返済による支出	△456	△20
自己株式の取得による支出	△508	△504
自己株式の売却による収入	12	10
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△181	△116
配当金の支払額	△873	△930
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△35	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,754	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,036	△2,622
現金及び現金同等物の期首残高	8,868	11,904
現金及び現金同等物の期末残高	11,904	9,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式取得をしたAdvanced Geosolutions Inc. (以下「AGI」という) を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

なお、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等」「契約資産」、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金等」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記について記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(AGI社の株式取得の概要)

当社の連結子会社であるFudo Construction Inc. (以下「FCI」という)は、AGI社と2021年6月1日にAGI社の株式の一部を取得することに合意し、2021年7月1日に49%の株式を取得したことに伴い、AGI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社AGI社の概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Advanced Geosolutions Inc.
主な事業内容	地盤改良及び関連エンジニアリング事業
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	49%

当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるAGI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。

AGI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当連結累計期間に係る連結損益計算書に2021年7月1日から2021年12月31日の業績を持分法による投資利益として計上しております。

(退職金制度の改正)

当社は、2021年10月1日に退職金制度の一部を構成する確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当連結累計期間の特別損失として「退職給付制度終了損」405百万円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	34,987	32,654	4,363	72,005	303	72,308	—	72,308
セグメント間の内部売上 高又は振替高	630	123	3	756	306	1,063	△1,063	—
計	35,617	32,777	4,367	72,761	609	73,370	△1,063	72,308
セグメント利益又は損失(△)	2,235	2,314	988	5,538	△355	5,182	△664	4,518
その他の項目								
減価償却費	97	1,081	172	1,350	1	1,351	—	1,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△664百万円には、賞与引当金等の決算調整額△726百万円、セグメント間取引消去58百万円、その他の調整額4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,872	30,993	3,649	66,514	263	66,778	—	66,778
セグメント間の内部売上 高又は振替高	215	615	55	885	321	1,206	△1,206	—
計	32,087	31,609	3,704	67,400	584	67,984	△1,206	66,778
セグメント利益	987	1,862	530	3,380	20	3,400	△102	3,297
その他の項目								
減価償却費	135	1,350	163	1,648	1	1,650	—	1,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円には、賞与引当金等の決算調整額△54百万円、セグメント間取引消去21百万円、持分法による投資利益△73百万円、その他の調整額4百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	1,045	13,617	3,649	18,311	263	18,575
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	30,827	17,376	—	48,203	—	48,203
顧客との契約から生じる収益	31,872	30,993	3,649	66,514	263	66,778
外部顧客への売上高	31,872	30,993	3,649	66,514	263	66,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,893.06円	1,968.89円
1株当たり当期純利益	192.18円	135.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度931千株、当連結会計年度1,221千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,007千株、当連結会計年度1,275千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,990百万円	2,063百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,990百万円	2,063百万円
普通株式の期中平均株式数	15,559千株	15,269千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	29,687百万円	30,350百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	377百万円	394百万円
(うち非支配株主持分)	377百万円	394百万円
普通株式に係る期末の純資産額	29,310百万円	29,955百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,483千株	15,214千株

(重要な後発事象)

サマリー情報2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。